

原ゆうじ市政報告 VOL.71

TEL:070-5540-9565 メールアドレス yuji.hara88@gmail.com

ブログも好評配信中！ 公式 HP:hara88.mobi 発行元:松戸市上本郷905



(原ゆうじのプロフィール)
1965 年松戸生まれ 上本郷小、六
中、立教高校、立教大学理学部化学
科卒。長瀬産業(商社)勤務を経て
現在、ペーカリー店経営
H22 年市議初当選、現在 3 期目
妻、4 子(3 男 1 女)の 6 人家族

松戸市議会議員原ゆうじ市政レポート税金の無駄遣いは許さない！ 2年秋号

拡大するコロナ感染！終息に向け 民間検査機関活用で検査拡充を！

原ゆうじの提案実現！千駄堀市立病院で PCR 自動検査装置(PSS 社製)購入

かねてより松戸市に提案していたコロナ感染の判定を自動で行える PCR 自動検査装置の導入の件ですが、今回、この検査装置が千駄堀の市立総合医療センターに導入されました。導入されたのは、なんと本社が松戸市内にある(本社:上本郷 88) **プレジジョン・システム・サイエンス(PSS)株式会社**製の検査装置。PCR 検査が基本的に全自動、陽性・陰性の判定が約 2 時間で出来るというもので、日本国内よりも先にフランスをはじめ、ヨーロッパやアメリカですでに活用されている PCR 検査装置です。

PCR 自動検査装置のメリットは、①医療従事者の人出不足解消、②検査による感染防止(2 次感染防止)、③検査結果判定までの短時間化、④検査費用の低減、などが挙げられます。

この PCR 自動検査装置導入により、インフルエンザ患者などの発熱患者との選別(トリアージ)が早く出来ることになりそうです。また、この検査装置を導入する医療機関に、市が購入費の 7 割補助(3 割自己負担)をすることも決まりました。



松戸市立総合医療センターに導入された PSS(株)製・PCR 自動検査装置

無症状の方にも積極的検査 社会的検査の実施を！

しかし、市内の検査能力は足りず、濃厚接触者となってもすぐに検査できない現状があります。(注 1)

そうした中、無症状者に対しても、**職種によっては積極的に検査を行っていく社会的検査実施**を表明する自治体(注 2)や低価格で検査ができる民間検査機関(注 3)立ち上げの動きが出てきています。

(注 1) **松戸市**
PCR 検査センター(ドライブスルー検査体制)
現状…実施日:週三日
1 日 2 時間、40 検体/日

(注 2) **世田谷区**
介護事業所や保育所等の職員(2.3 万人)を対象に PCR 検査を実施。
検査体制:1,000 人/日

(注 3) **東京 PCR 検査センター(ソフトバンク子会社)の設立**
10 月～検査開始、検査能力:4,000 検体/日、
11 月～1 万検体/日、検査費用:2,000 円/回

原ゆうじの考え！①唾液検査、②自動検査装置、③民間検査で課題克服を！

検査の拡大には、人出、費用、感染リスクなどの課題はありますが、上記①～③の方法であればクリアできると思われます。松戸市は自動検査装置の導入では補助金を出すようになりましたが、これだけで導入が進むとは思えません！民間は補助金よりむしろ仕事(需要)の有無が導入の決め手になると思います。

医療機関での検査には限界があります。だからこそ民間検査機関の市での活用が重要です。そんな中、**東京 PCR センターが国府台に設立**されました。チャンスです！まずはここを活用し検査拡充をすべきと考えます。

STOP!

地球温暖化

待ったなしの地球温暖化！

市は再生可能エネルギー拡大へ本腰を！

原ゆうじ環境政策新提言！ 共同購入事業の実施を！

現在、松戸市の環境政策として太陽光発電設備や電気自動車購入などに補助金を出しています。

しかし、CO2削減に一番寄与する太陽光発電設備への補助件数(表1)を見てみると、**29年度に260件だったものが30年度には67件へと激減しています。**

理由は補助要件の追加変更によるものだと思いますが、一方で、要件の変更を行わなかったお隣の**柏市は29年度190件、30年度207件と着実に増加させています。**

では、どうしたら増やすことができるのでしょうか？ **ポイント！**  **太陽光発電補助 松戸激減 VS 柏増加！**

(表1) 松戸市環境政策、補助件数推移表			
	H29年度	H30年度	R元年度
太陽光発電	260	67	61
エネファーム	70	46	33
リチウムイオン電池	59	91	67
電気自動車	18	19	23

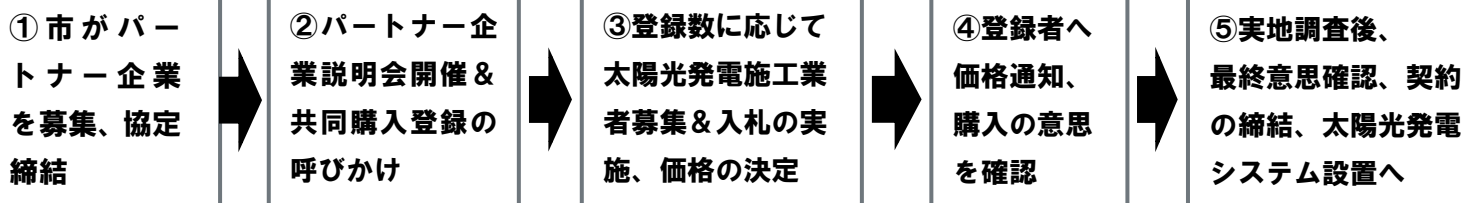
太陽光発電、市民共同購入で目指せコスト3割削減進！

太陽光発電システム普及への課題は、何といたっても高額な設置費用ではないかと思います。普及促進のためにはまずはこの設置費用の低減が必要です。そこで、今回、原ゆうじが提案したのが**市民共同購入プログラム**です。

市民共同購入プログラムとはなに？ 自治体が太陽光発電システムの共同購入を市民に呼びかけることで、**数量をまとめ、より安価に購入**できる仕組みです。このプログラムを神奈川県、大阪府、京都市がすでに事業を実施、浜松市、長野市も事業開始に向け準備中となっています。

どのくらい安くなった？ 費用について、神奈川県の例では一般的な市場価格の**32%安!**でした。

どのようにして進めたか？ いずれの例も自治体は民間会社と協定を結び、以下のように進めています。



再生可能エネルギー電力普及へ、共同購入で再エネ電力購入も割安に！

再生可能エネルギー普及のためには太陽光発電などで作られた自然由来の電気を選んで購入することも大事ですが、価格が割高となっていることが課題となっています。そこで、これら自然由来の電気も共同で契約、そのスケールメリットを活かして、割安に購入する動きが他自治体で広がってきています。

首都圏5都県市で連携「みんなでいっしょに自然の電気」 みい電プロジェクト

東京都は2019年に自然の電気の共同購入のキャンペーンを実施しました。さらに2020年は神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市が連携し、家庭等における割安(7~14%安)な再エネ電気普及につながりました。

原ゆうじの考え！ 今回、共同購入の提案をしましたが、市は相変わらず「研究してまいりたい」との回答。しかし、**地球温暖化に待ったはなし!** 今後、原ゆうじは千葉県など他自治体への働きかけを行ってまいります！

原ゆうじ市政報告会のお知らせ！

入場無料、予約不要、マスク着用をお願いします！

11月8日(日) PM4:30~6:00

北松戸会館にて お問い合わせ TEL 070-5540-9565